

政策シート 政策名 04 一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進
予算費目名 01 UD・男女共同参画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

持続可能な経済成長を達成しながら、社会の活力を維持していくためには、すべての人が性別に関わりなく個人として尊重され、自らの意思によりその個性と能力を十分に発揮することが不可欠であり、とりわけ女性が活躍できる環境づくりが急務である。このようなことから、これらを阻害する根底にある「固定的性別役割分担意識」の解消に向けた取組を一層推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

			④教育	⑤ジェンダー					
--	--	--	-----	--------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	32,382	31,335	31,663	51,933	63,765	
決算	31,254	30,253	30,477	50,142		
人件費(報酬等)(A)	150	165	145	140	165	
人件費(人工分)(B)	18,200	16,800	20,400	24,520	29,680	
年間経費(予算又は決算+A+B)	49,604	47,218	51,022	74,802	93,610	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
男女共同参画社会実現に向けた市の取り組みに対する満足度	%	目標	15	15	18	20	23	25
		実績	7.6	17.6	15.6	12.5		
活動拠点施設で開催された講座の満足度	%	目標	95	96	97	98	99	100
		実績	98.2	93.5	98.4	98.9		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

持続可能な経済成長を達成しながら、社会の活力を維持していくためには、すべての人が性別に関わりなく個人として尊重され、自らの意思によりその個性と能力を十分に発揮することが不可欠であり、とりわけ女性が活躍できる環境づくりが急務である。そこで、それらを阻害する根底にある「固定的性別役割分担意識」の解消に向け、市民や市民団体等と連携した取組を一層推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・2022年度の男女共同参画社会実現に向けた市の取り組みに対する満足度は、前年度15.6%から3.1ポイント下降の12.5%となり、目標数値20%を下回った。
・男女共同参画の拠点施設「あいホール」で実施の各種講座の満足度は、前年度の98.4%から0.5%上昇の98.9%であり、高い満足度を維持することができた。今後も継続して、充実した講座等が開催できるよう、プログラムの多様化等を図る検討を行っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	男女共同参画推進事業	○	○		22,137	9,932	1.2			1.3	165
2	DV防止支援事業	-	-		8,565	4,925	0.4			0.3	
3	活動拠点施設事業	-	○		62,908	48,908	2.0				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					93,610	63,765	3.6			1.6	165

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 男女共同参画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定的な性別役割分担意識を解消し、男女が互いに人権を尊重するとともに、社会の対等な構成員として施策・方針などの意思決定の場に等しく参画できるよう、意識啓発や人材の育成などの事業を展開する。
また、男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画に係る諸施策の調査審議を行い、男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市男女共同参画推進条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育	⑤ジェンダー						
事業とゴールの 関連性	男女共同参画を推進する学習の機会や、ジェンダー平等への意識啓発につながるのと同時に、女性の能力が発揮される社会の実現が期待される。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,082	2,210	2,420	4,817	9,932	
	決算	2,121	1,324	1,368	3,411		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,121	1,324	1,368	3,411	9,932	
人件費(報酬等)(A)		150	165	145	140	165	
人件費(人工分)(B)		11,900	11,900	15,500	13,320	12,040	
人工	正規	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2	
	再任用(31h)			1.0	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,171	13,389	17,013	16,871	22,137	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
こらぼ講座年間実施数(回)		目標	40	40	43	45	48	50
		実績	42	21	22	35		
男女共同参画社会実現に向けた市の取組 みに対する満足度(%)		目標	15	15	18	20	23	25
		実績	7.6	17.6	15.6	12.5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 04 01 000615000 01 UD・男女共同参画課 河合多恵子 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民が開催する学習会へ男女共同参画アドバイザーを派遣する「こらぼ講座」を実施した。
- ・市民団体からの企画提案による「UD・男女共同参画提案事業」を実施した。
- ・市職員及び教職員に対し、意識啓発を図るための研修を実施した。
- ・男女共同参画週間(6/23～6/29)において、啓発パネル展や各種情報発信等を実施した。
- ・浜松市、豊橋市、飯田市の女性団体による三遠南信地域女性交流会(幹事市:飯田市)をオンラインで開催した。
- ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ啓発のための講座やイベント等を実施した。
- ・女性特有の健康面に関する職場環境改善のため、浜松市役所庁内においてプロジェクトチームを結成し、課題解決のための調査研究及び改善策提案等に取り組んだ。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・こらぼ講座(実績35回/計画45回)を実施し、市民の意識啓発を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申込件数が目標に達しなかった。
- ・市職員、教職員に対し、男女共同参画に関する研修を実施し、職員の意思向上を図った。
- ・UD・男女共同参画提案事業において、市民団体から2件の企画提案を受けて事業を実施し、市民の意識向上を図った。
- ・男女共同参画週間中(6/23～6/29)に、啓発パネル展等による情報発信を行った。
- ・浜松市、豊橋市、飯田市の女性団体による三遠南信地域女性交流会(幹事市:飯田市)をオンラインで開催し、48人(浜松市からは17人)が参加した。
- ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ啓発のための出前講座6回、イベント3箇所、若者人材養成講座2日間を実施し、市民の意識向上を図った。
- ・浜松市役所庁内において女性特有の健康課題に関する職場環境改善のためのプロジェクトチームを結成し、研修やワーキングを通して具体的な課題解決のための提案を行い、業務見直しや改善検討に繋げることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染対策に考慮し、オンラインでのセミナーや研修会の開催など各種事業の実施方法等を工夫した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

研修会や講座等をオンラインや動画配信形式で実施することにより、コロナ禍における三密状態を回避し、参加しやすい環境づくりを行うことができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発事業をあいホール事業に組み込み、啓発及び人材育成をより効果的に実施していく。
- ・公共施設の女性用トイレに生理用ナプキン配布のためのディスペンサーを設置し、女性が活躍しやすい社会環境構築のための実証実験を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・学校や企業、市民団体等が開催する学習会へ男女共同参画アドバイザーを派遣する「こらぼ講座」を実施する。
- ・市民団体からの企画提案を委託にて実施する「UD・男女共同参画提案事業」を実施する。
- ・市職員、教職員を対象とした意識啓発のための研修会を実施する。
- ・男女共同参画週間中(6/23～6/29)に広報、啓発活動を行う。
- ・男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画の推進に関する重要事項を審議する。
- ・浜松市、豊橋市、飯田市の女性団体による三遠南信地域女性交流会(幹事市:浜松市)を開催する。
- ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ啓発・推進に関する事業(研修、生理用ナプキンディスペンサー設置等)を実施する。

事業シート (事業名) 02 DV防止支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

男女が互いに個人としての人権を尊重し、配偶者やパートナーなど親密な関係で起こる暴力の防止に向けた啓発や被害者の相談支援体制の整備に向けた事業を展開する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑤ジェンダー
事業とゴールの関連性	女性に対するいかなる暴力も人権侵害行為であることから、DV防止のための取組は、ジェンダー平等への意識啓発につながるとともに、女性の能力が発揮される社会の大前提である。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,969	4,859	4,906	4,890	4,925	
	決算	4,802	4,679	4,788	4,734		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,802	4,679	4,788	4,734	4,925	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,800	2,100	2,100	3,500	3,640	
人工	正規	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,602	6,779	6,888	8,234	8,565	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
DV及びデートDV防止啓発講座の受講者数(人)		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	3,431	1,631	1,612	1,901		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・DV相談支援センターにおいて、DV相談専用ダイヤルによるDV電話相談を実施した。
- ・DV被害の潜在化を防ぐため、DV防止啓発リーフレットを活用した広報・啓発活動を行った。
- ・DV相談専用ダイヤルをPRするため、相談窓口カード配架による周知を図った。
- ・若年層に対するデートDV防止に関する周知を図るため、デートDV防止啓発カードを作成して配布した。
- ・DV及びデートDV防止を啓発するための講座等を開催した。
- ・女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12~25)において、啓発パネル展や各種情報発信事業を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・DV相談支援センターにおいて電話相談を業務を実施し、男女間の暴力の潜在化防止を図った。
- ・DV被害者が、人目を気にせず安心して相談窓口の情報を得られるよう、DV相談窓口を周知するカードを市役所本館や各区区役所、図書館等の女性用トイレに設置し(市役所本館は男性用トイレにも設置)、潜在的被害者を相談支援に繋げた。
- ・デートDV防止啓発カードを作成し、若年層に向けて啓発を図った。
- ・民生委員児童委員等を対象としたDV防止啓発講座や、高校生を対象としたデートDV防止啓発出前講座を開催し、DV防止に対する意識向上を図った。
- ・女性に対する暴力をなくす運動期間中(11/12~23)に、啓発パネル展示や遠鉄バス等の電光掲示板による情報発信、ポートレース浜名湖の大型モニターによる周知啓発を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴いDV被害者の増加や潜在化が懸念されることから、相談窓口のより一層の周知を行うとともに、DV相談専用ダイヤルによる電話相談を実施した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・DV相談専用ダイヤル設置の目的が、相談の第一歩として相談者から相談しやすい状況を整えるためのものであることから、DVの初期相談的なものが多くの件数を占める点では、本電話相談の目的を果たしていると考えられる。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・あらゆる暴力を身近な問題として認識し、暴力を許さない意識の醸成を図ることができるよう、引き続き啓発に取り組んでいく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①DV相談支援センターにおいて、DV専用ダイヤルによる初期相談を実施
 - ・DV被害の潜在化、重篤化を防ぐため、相談先を明確にするとともに、相談状況に応じて次のステップにつなげる。
 - ・関係支援機関等の各種相談窓口の周知を図る。
- ②DV防止啓発の推進
 - ・DV被害の潜在化を防ぐため、DV防止啓発リーフレットを活用した広報・啓発活動を行う。
 - ・DV相談専用ダイヤルをPRするため、相談窓口カード配架による周知を図る。
 - ・若年層に対する啓発を促すためのデートDV防止啓発カードを配布する。
 - ・DV及びデートDV防止のための講座を実施する。

事業シート (事業名) 03 活動拠点施設事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

女性のエンパワーメントを支援する活動及び男女共同参画を推進する市民活動団体等の活動拠点としての機能を充実することにより、男女共同参画の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市男女共同参画推進条例、浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑤ジェンダー
事業とゴールの関連性	男女共同参画を推進する学習の機会は、ジェンダー平等への意識啓発につながるとともに、女性の能力が発揮される社会の実現が期待される。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	24,331	24,266	24,337	42,226	48,908	
	決算	24,331	24,250	24,321	41,997		
	国・県支出				1,344	2,471	
	市債						
	その他				7,330	7,500	
	一般財源	24,331	24,250	24,321	33,323	38,937	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,500	2,800	2,800	7,700	14,000	
人工	正規	0.5	0.4	0.4	1.1	2.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,831	27,050	27,121	49,697	62,908	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
啓発事業参加者数(人)		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,900	3,000
		実績	4,195	4,457	8,338	11,631		
相談件数(件)		目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
		実績	1,709	1,617	1,773	1,860		
講座の満足度(%)		目標	95	96	97	98	99	100
		実績	98.2	93.5	98.4	98.9		
はままつ女性カレッジの総参加者累計(人)		目標	60	70	80	85	90	100
		実績	60	69	79	88		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画を推進する活動拠点施設(あいホール)にかかる施設管理及び各種講座、相談業務、情報発信、団体育成事業を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○あいホールの管理運営事業

男女共同参画・文化芸術活動を推進する施設として、施設の維持管理及び貸出業務を行った。

・指定管理者: 東海ビル管理株式会社・特定非営利活動法人浜松男女共同参画推進協会

○あいホールにおける、男女共同参画推進事業の実施

男女共同参画推進のための活動拠点施設として、男女共同参画の意識啓発や人材育成に成果を上げた。

・啓発・人材育成事業

「はままつ女性カレッジ」講座など全15事業の実施

参加者数: 11,631人、実施回数: 48回、参加者満足度: 98.9%

・相談事業 電話・面接相談の実施(悩みごと相談・女性法律相談・男性相談) 相談件数: 1,860件

・情報事業 インターネット等による情報発信及び図書コーナーにおける男女共同参画に関する図書の貸出等

・団体育成事業 地域における男女共同参画関連団体のネットワーク拡充及び団体育成支援

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染対策に配慮し、施設管理及び講座等の各種事業を実施した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設利用者や講座等の参加者の減少が見込まれるなか、対象者のニーズを把握してデジタルを活用するなど、状況に応じた効果的な施設管理及び事業開催を実施することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

社会ニーズを把握し、事業の内容や実施方法の検討、相談体制のあり方を見直すなど、社会情勢にあった運営を検討していく。また、相談事業においてLINEを活用した相談体制の拡充を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・男女共同参画社会の実現に向けて、浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)を男女共同参画を推進する活動拠点として、各種講座、相談業務、情報発信、団体育成を委託して行う。

・施設管理において指定管理者にかかる業務を行う。

・相談事業において相談者が相談しやすい環境を構築するため、2022年度に短期間の実証実験(試験運用)を行ったLINEを活用した相談事業を2023年度から本格導入する。

・将来的に地で活躍できる人材の育成を目指し、「はままつ女性カレッジ」等の啓発・人材育成事業等を委託にて実施する。